

(10/10 朝日)

75歳以上医療費 2割負担案浮上

年収条件、対象190万人

七十五歳以上の人への医療費窓口負担について、年収一百四十万円以上で三百八十三万円未満の人を現在の一割負担から二割に引き上げる案が厚生労働省内で浮上していることが、分かった。対象は十数%に当たる約百九十万円。菅政権として新型コロナウイルス感染拡大の状況を見つつ、全世界型社会保障検討会議などで議論し、年末までに決着を図る構えだ。

高齢者に負担増を求める「痛み」を伴う改革だけに、年収の線引きを巡っては政府、与党内や医療関係団体にも異論があり、調整を本格化させる。七十五歳以上の人には約千七百万人（二〇一七年度）。

医療費の窓口負担については現在、年収約三百八十三万円以上の「現役並み所得」がある人は三割となっており、約7%の約百十五万人。それ以外の人は一割負担。同じく高齢者を対象にしている介護保険制度は所得の上位20%が二割負担となっており、厚労省は医療費もこれに合わせたい考えだ。80%の人は現在の一割負担を維持する案だ。

厚労省の暫定的な試算では、負担割合が一割から二割になる人が医療機関の窓口で支払う額は、年間三万五千円程度増える。その分、公費や保険料などから支払われる給付費を一千億円規模で削減する財政効果がある。